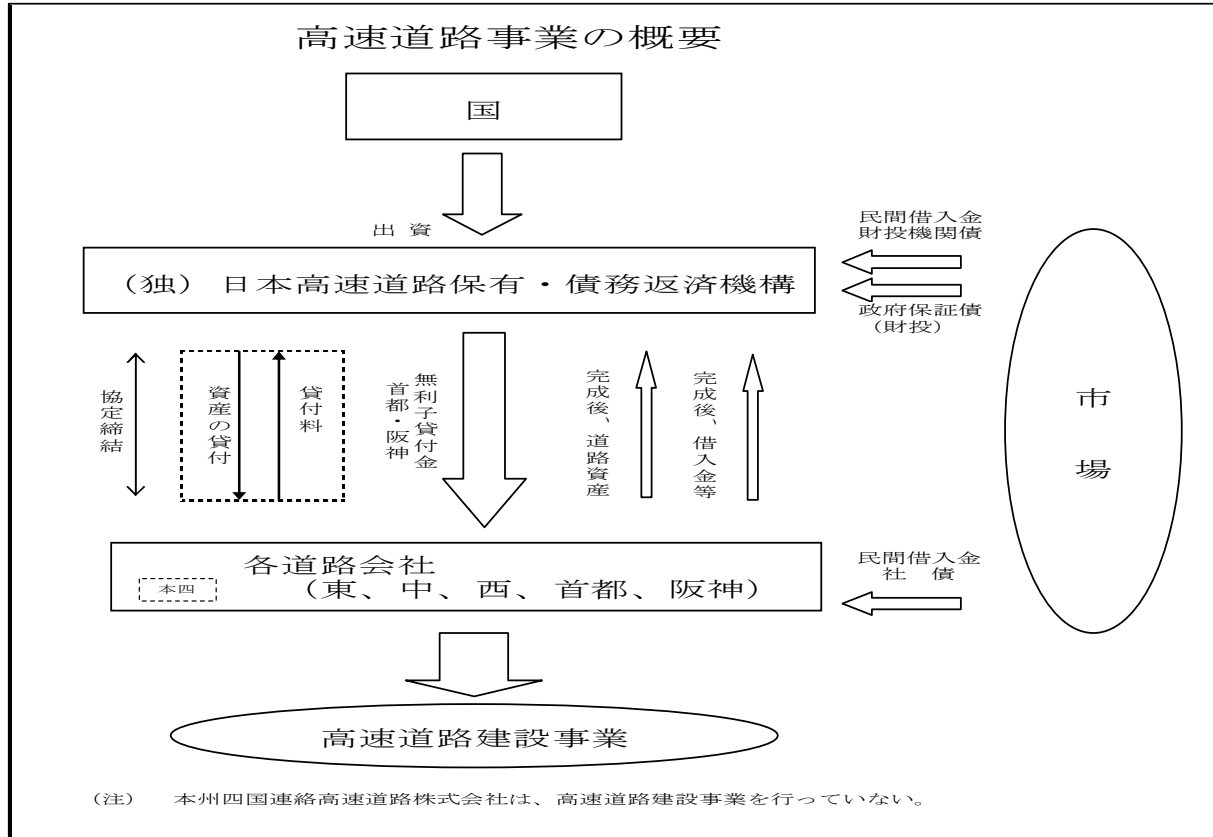


# (独)日本高速道路保有・債務返済機構

<http://www.jehdra.go.jp>

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

高速道路資産の保有及び高速道路株式会社に対する貸付けのほか、道路関係四公団から承継した債務、その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援する。



## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

| 23年度財政投融資計画額 | 22年度末財政投融資残高見込み |
|--------------|-----------------|
| 17,200       | 226,939         |

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

有料道路事業の整備は、走行時間の短縮、走行経費の節減、交通事故減少などの道路利用者への直接的効果の他、地域や社会に直接的・間接的に幅広い効果をもたらしている。

具体的には、

- 地域や地方都市間の連携強化・交流促進
- 産業育成・創出
- 就業機会拡大
- 資産価値の向上
- 財貨・サービス価格の低下
- 災害時の代替路確保
- 交通円滑化による都市環境の改善などが挙げられる。

このような高速道路の整備効果のうち、定量的に把握できるものとして、平成32年度末のネットワーク完成後による走行時間の短縮、走行経費の節減、交通事故減少による直接便益を計算すると、平成23年度以降の新規供用分だけで、以下のとおり試算される。

- ・社会的割引率を4%とした場合 8兆8,620億円
- ・社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合 13兆1,414億円

(注) 定量的便益算定にあたっては、「費用便益分析マニュアル(平成20年11月、国土交通省道路局都市・地域整備局)」における便益額算定方法、原単位に基づき実施。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

| 区 分              | 22年度   | 23年度   | 増 減    |
|------------------|--------|--------|--------|
| 1.国からの補助金等       | -      | -      | -      |
| 2.国への資金移転        | -      | -      | -      |
| 1~2 小計           | -      | -      | -      |
| 3.国からの出資金等の機会費用分 | 24,304 | 21,811 | △2,493 |
| 1~3 小計           | 24,304 | 21,811 | △2,493 |
| 4.欠損金の減少分        | -      | -      | -      |
| 1~4 合計=政策コスト(A)  | 24,304 | 21,811 | △2,493 |
| 分析期間(年)          | 35     | 34     | △1     |

| 区 分                      | 22年度   | 23年度   | 増 減    |
|--------------------------|--------|--------|--------|
| (A) 政策コスト(再掲)            | 24,304 | 21,811 | △2,493 |
| ① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分 | 19,766 | 18,014 | △1,752 |
| ② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト    | 4,538  | 3,797  | △741   |
| 国からの補助金等                 | -      | -      | -      |
| 国への資金移転                  | -      | -      | -      |
| 剰余金等の増減に伴う政策コスト          | -      | -      | -      |
| 出資金等の機会費用分               | 4,538  | 3,797  | △741   |

| 区 分                               | 22年度   | 23年度   | 増 減    |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|
| (A) 政策コスト(再掲)                     | 24,304 | 21,811 | △2,493 |
| (A') (A)を22年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト | 24,304 | 23,974 | △330   |
| (B) (A')のうち23年度以降に発生する政策コスト       | 24,277 | 23,974 | △303   |

23年度の政策コストは21,811億円である。22年度と23年度の前提金利の変化による影響を捨象し、23年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは22年度から303億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。  
 ・出資金の減に伴う機会費用の減等によるコスト減 (△303億円)

| 変化させた前提条件とその変化幅 | 政策コスト(増減額)      |                 |
|-----------------|-----------------|-----------------|
|                 | (割引率変化なし)       | (割引率変化あり)       |
| 調達金利 +1%        | 23,761 (+1,950) | 29,596 (+7,785) |
| 増減額のうち機会費用の増減額  | + 1,950         | + 7,785         |
| 料金収入 △10%       | 25,571 (+3,761) |                 |
| 増減額のうち機会費用の増減額  |                 | + 3,761         |

<参考> 補助金・出資金等の23年度予算計上額

補助金等 : ー 億円  
 出資金等 : 837 億円

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 高速道路事業を試算の対象としている。
- ② 高速自動車国道については8,520km、一般有料道路については1,071km、首都高速道路については323km、阪神高速道路については264km、本州四国連絡高速道路については173kmについて、対象事業とする。このうち、平成22年度末で、高速自動車国道については7,751km、一般有料道路については953km、首都高速道路については304km、阪神高速道路については246km、本州四国連絡高速道路については173kmが供用している。
- ③ 管理費については、「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」(H15.12.22政府与党申し合わせ)に基づくコスト削減(3割削減)を踏まえて算出。
- ④ 料金収入については、現行の協定に基づき、各高速道路会社ごとの料金体系・料金水準・割引制度をもとに算出。
- ⑤ 上記、料金収入と管理費に基づき、機構と各会社で貸付料を設定。

| 年度        | (実績)    |        |        |        |        | (見込み)  |        | (試算前提)  |         |         |       | 合計      |
|-----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|---------|
|           | 17(下半期) | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     | 23     | 24~33   | 34~43   | 44~53   | 54~56 |         |
| 業務収入(貸付料) | 8,649   | 19,712 | 19,746 | 18,624 | 14,844 | 15,308 | 17,524 | 213,802 | 239,182 | 181,146 | 1,816 | 653,469 |

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設及び改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路事業の円滑な実施を支援することを目的とするため、政府及び地方公共団体から政府等出資金及び政府等補助金を受け入れている。

(根拠法令)

政府等出資金：【(独)日本高速道路保有・債務返済機構法第6条 資本金】

2 機構は、必要があるときは、国土交通大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。

3 政府及び政令で定める地方公共団体は、前項の規定により機構がその資本金を増加するときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

政府等補助金：【(独)日本高速道路保有・債務返済機構法第25条 補助金】

政府は、予算の範囲内において、機構に対して、第12条第1項第5号の業務に要する経費を補助することができる。

【(独)日本高速道路保有・債務返済機構法第12条 業務の範囲】

5 国から交付された補助金を財源として、会社に対し、高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けること。

7. 特記事項など

- ① 道路資産については、債務償還終了後に無料開放し、国や地方公共団体に帰属することとなるが、政策コスト分析においては、道路資産の残存価値を評価していないことに留意する必要がある。
- ② 当機構における政策コスト分析は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社分を一体として実施している。  
注) 各会社が高速道路の建設を行うことによって増加する資産及び負債はすべて機構に承継され、機構は各会社に高速道路資産を貸し付け、各会社から道路貸付料収入を受け入れる。出資金等は、この道路貸付料収入により償還期間内に国等に返還することとなるため、この間の出資金等の機会費用が機構の政策コストとなる。
- ③ 分析に用いた金利は、本分析に共通の前提として設定されたものであり、機構及び各会社が償還計画作成の際に用いている将来金利とは異なっている。
- ④ 有料道路事業は国の直轄事業等とともに道路整備事業の一部であり、交通の円滑化、生活利便性の向上、産業の振興等の社会・経済効果を創出している。例えば、高速道路の事業の効果として、走行時間の短縮等の直接利用者の便益だけとらえても、平成32年度末のネットワーク完成後では、平成23年度以降の新規供用分だけで8兆8,620億円の便益が発生すると推計される。
- ⑤ これまでの政策コストの推移は以下の通り。

| 18年度     | 19年度     | 20年度     | 21年度     | 22年度     | 23年度     |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 29,226億円 | 26,056億円 | 26,352億円 | 21,883億円 | 24,304億円 | 21,811億円 |

〈参考〉 23年度政策コストを旧道路4公団の事業ごとに試算すると以下のとおりとなる。

〔政策コスト〕

(単位：億円)

| 区 分               | 旧日本道路公 団 | 旧首都高速 道路公 団 | 旧阪神高速 道路公 団 | 旧本州四国 連絡橋公 団 | 合計     |
|-------------------|----------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 1. 国からの補助金等       | -        | -           | -           | -            | -      |
| 2. 国への資金移転        | -        | -           | -           | -            | -      |
| 1～2 小計            | -        | -           | -           | -            | -      |
| 3. 国からの出資金等の機会費用分 | 8,923    | 2,716       | 1,848       | 8,324        | 21,811 |
| 1～3 小計            | 8,923    | 2,716       | 1,848       | 8,324        | 21,811 |
| 4. 欠損金の減少分        | -        | -           | -           | -            | -      |
| 1～4 合計=政策コスト (A)  | 8,923    | 2,716       | 1,848       | 8,324        | 21,811 |
| 分析期間 (年)          | 29       | 31          | 34          | 25           | 34     |

〔投入時点別政策コスト内訳〕

(単位：億円)

| 区 分                      | 旧日本道路公 団 | 旧首都高速 道路公 団 | 旧阪神高速 道路公 団 | 旧本州四国 連絡橋公 団 | 合計     |
|--------------------------|----------|-------------|-------------|--------------|--------|
| (A) 政策コスト (再掲)           | 8,923    | 2,716       | 1,848       | 8,324        | 21,811 |
| ① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分 | 8,923    | 2,302       | 1,630       | 5,159        | 18,014 |
| ② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト    | -        | 414         | 218         | 3,165        | 3,797  |
| 国からの補助金等                 | -        | -           | -           | -            | -      |
| 国への資金移転                  | -        | -           | -           | -            | -      |
| 剰余金等の増減に伴う政策コスト          | -        | -           | -           | -            | -      |
| 出資金等の機会費用分               | -        | 414         | 218         | 3,165        | 3,797  |

〔経年比較分析〕

(単位：億円)

| 区 分                              | 旧日本道路公 団 | 旧首都高速 道路公 団 | 旧阪神高速 道路公 団 | 旧本州四国 連絡橋公 団 | 合計     |
|----------------------------------|----------|-------------|-------------|--------------|--------|
| (A) 政策コスト (再掲)                   | 8,923    | 2,716       | 1,848       | 8,324        | 21,811 |
| ①22年度分析の政策コストのうち23年度以降に発生する政策コスト | 10,083   | 3,112       | 2,069       | 9,013        | 24,277 |
| ②(A)を22年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト    | 9,863    | 2,989       | 2,033       | 9,088        | 23,974 |
| 増減 (②-①)                         | △219     | △123        | △35         | +75          | △303   |

〔前提条件を変化させた場合〕

(単位：億円)

| 区 分        | 変化させた前提条件と政策コスト額 (増減額) |                 |                 |  |
|------------|------------------------|-----------------|-----------------|--|
|            | 調達金利 +1%               |                 | 料金収入 △10%       |  |
|            | (割引率変化なし)              | (割引率変化あり)       |                 |  |
| 旧日本道路公団    | 9,829 (+906)           | 12,395 (+3,472) | 10,691 (+1,768) |  |
| 旧首都高速道路公団  | 2,908 (+192)           | 3,698 (+982)    | 3,142 (+426)    |  |
| 旧阪神高速道路公団  | 1,983 (+135)           | 2,484 (+636)    | 2,108 (+260)    |  |
| 旧本州四国連絡橋公団 | 9,041 (+717)           | 11,019 (+2,695) | 9,630 (+1,306)  |  |
| 合 計        | 23,761 (+1,950)        | 29,596 (+7,785) | 25,571 (+3,760) |  |

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

高速道路勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目           | 21年度末実績    | 22見込       | 23計画       | 科目                         | 21年度末実績    | 22見込       | 23計画       |
|--------------|------------|------------|------------|----------------------------|------------|------------|------------|
| (資産の部)       |            |            |            | (負債及び純資産の部)                |            |            |            |
| 流動資産         | 385,918    | 256,975    | 296,654    | 流動負債                       | 4,239,652  | 3,456,577  | 3,239,914  |
| 現金及び預金       | 561        | 518        | 515        | 1年以内償還予定日本高速道路保有・債務返済機構債券  | 1,726,820  | 675,500    | 985,880    |
| 有価証券         | 183,500    | 100,500    | 148,500    | 債券発行差額(△)                  | △ 247      | △ 27       | △ 79       |
| 道路資産貸付料等未収入金 | 133,130    | 143,200    | 146,030    | 1年以内返済予定長期借入金              | 2,355,272  | 2,596,013  | 2,099,843  |
| 未収入金         | 26,005     | 129        | 129        | 未払金                        | 64,695     | 91,785     | 59,122     |
| 短期貸付金        | 41,714     | 11,658     | 514        | 未払費用                       | 93,058     | 93,249     | 95,092     |
| 貯蔵品          | 966        | 966        | 966        | その他の流動負債                   | 55         | 57         | 57         |
| その他の流動資産     | 41         | 3          | -          | 固定負債                       | 27,248,724 | 27,563,783 | 27,259,599 |
| 固定資産         | 40,911,908 | 40,717,495 | 40,488,533 | 資産見返負債                     | 44,914     | 42,568     | 40,222     |
| 有形固定資産       | 40,541,112 | 40,314,541 | 40,025,552 | 資産見返補助金等                   | 21,828     | 20,599     | 19,371     |
| 建物           | 290,028    | 289,094    | 287,841    | 資産見返寄附金                    | 23,086     | 21,969     | 20,851     |
| 構築物          | 28,841,533 | 28,672,660 | 28,409,633 | 日本高速道路保有・債務返済機構債券          | 21,102,040 | 23,402,880 | 25,025,060 |
| 機械装置         | 624,577    | 603,730    | 577,372    | 債券発行差額(△)                  | △ 138,001  | △ 131,840  | △ 121,708  |
| 工具器具備品       | 1,385      | 1,611      | 1,788      | 長期借入金                      | 5,752,432  | 3,764,517  | 1,832,393  |
| 土地           | 8,416,430  | 8,500,149  | 8,563,778  | 長期未払金                      | 487,329    | 485,642    | 483,618    |
| 建設仮勘定        | 2,367,160  | 2,247,297  | 2,185,140  | 引当金                        |            |            |            |
| 無形固定資産       | 251,897    | 252,139    | 252,286    | 退職給付引当金                    | 10         | 15         | 13         |
| 借地権          | 250,589    | 250,649    | 250,658    | 法令に基づく引当金等                 |            |            |            |
| その他の無形固定資産   | 1,307      | 1,490      | 1,628      | 高速道路利便増進事業引当金              | 2,227,072  | 1,782,533  | 1,524,242  |
| 投資その他の資産     | 118,899    | 150,815    | 210,696    | (負債合計)                     | 33,715,448 | 32,802,893 | 32,023,755 |
| 長期貸付金        | 118,741    | 150,657    | 210,537    | 資本金                        | 4,962,660  | 5,093,484  | 5,234,234  |
| 敷金・保証金       | 158        | 158        | 158        | 政府出資金                      | 3,701,136  | 3,779,881  | 3,863,589  |
| 資産合計         | 41,297,826 | 40,974,469 | 40,785,188 | 地方公共団体出資金                  | 1,261,524  | 1,313,603  | 1,370,645  |
|              |            |            |            | 資本剰余金                      | 847,608    | 847,608    | 847,608    |
|              |            |            |            | 資本剰余金                      | 35         | 35         | 35         |
|              |            |            |            | 日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金 | 847,573    | 847,573    | 847,573    |
|              |            |            |            | 利益剰余金                      | 1,772,109  | 2,230,484  | 2,679,591  |
|              |            |            |            | 積立金                        | 1,404,492  | 1,772,109  | 2,230,484  |
|              |            |            |            | 当期末処分利益                    | 367,617    | 458,374    | 449,107    |
|              |            |            |            | (うち当期総利益)                  | (367,617)  | (458,374)  | (449,107)  |
|              |            |            |            | (純資産合計)                    | 7,582,378  | 8,171,576  | 8,761,433  |
|              |            |            |            | 負債・純資産合計                   | 41,297,826 | 40,974,469 | 40,785,188 |

高速道路勘定

損益計算書

(単位：百万円)

| 科目         | 21年度実績    | 22見込      | 23計画      | 科目              | 21年度実績    | 22見込      | 23計画      |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| (費用の部)     |           |           |           | (収益の部)          |           |           |           |
| 経常費用       | 1,452,451 | 1,452,520 | 1,476,874 | 経常収益            | 1,422,158 | 1,465,570 | 1,675,980 |
| 道路資産貸付業務費  | 903,947   | 907,034   | 922,703   | 道路資産貸付料収入       | 1,413,731 | 1,457,868 | 1,668,936 |
| 経営努力助成業務費  | 185       | 3,713     | 1,064     | その他の収入          | 4,028     | 4,021     | 3,831     |
| 一般管理費      | 1,547     | 1,569     | 1,557     | 資産見返負債戻入        | 2,170     | 2,346     | 2,346     |
| 財務費用       | 505,847   | 499,068   | 508,482   | 財務収益            | 2,186     | 1,048     | 867       |
| 支払利息       | 497,975   | 488,888   | 500,783   | 雑益              | 43        | 287       | -         |
| 債券発行費      | 7,582     | 9,895     | 7,320     | 臨時利益            | 398,450   | 445,497   | 258,291   |
| その他の財務費用   | 290       | 286       | 380       | 高速道路利便増進事業引当金戻入 | 394,045   | 444,539   | 258,291   |
| 道路資産取得関連費用 | 40,746    | 40,915    | 43,059    | 固定資産売却益         | 1,101     | 70        | -         |
| 雑損         | 179       | 221       | 10        | その他の臨時利益        | 3,304     | 888       | -         |
| 臨時損失       | 539       | 174       | 8,290     |                 |           |           |           |
| 固定資産売却損    | 531       | 174       | -         |                 |           |           |           |
| 固定資産譲渡損    | -         | -         | 8,290     |                 |           |           |           |
| 前期損益修正損    | 9         | -         | -         |                 |           |           |           |
| 当期純利益      | 367,617   | 458,374   | 449,107   |                 |           |           |           |
| 合計         | 1,820,608 | 1,911,068 | 1,934,271 | 合計              | 1,820,608 | 1,911,068 | 1,934,271 |

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。